

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(33,178)	(負債の部)	(13,627)
流動資産	15,889	流動負債	9,746
現金及び預金	2,227	支払手形	951
受取手形	1,633	買掛金	3,852
売掛金	6,718	短期借入金	3,180
商用品	560	1年以内返済予定長期借入金	250
前払費用	109	未払金	552
繰延税金資産	298	未払法人税等	64
短期貸付金	1,518	未払消費税等	45
未収入金	2,782	未払費用	58
その他の流動資産	47	預り金	492
貸倒引当金	6	賞与引当金	241
固定資産	17,288	その他の流動負債	58
有形固定資産	8,590		
建物	4,229	固定負債	3,880
構築物	104	長期借入金	2,250
機械及び装置	592	繰延税金負債	766
車輛及び運搬具	1	長期未払金	841
工具器具及び備品	210	預り保証金	22
土地	3,451		
建設仮勘定	0		
無形固定資産	401		
ソフトウェア	382	(資本の部)	(19,551)
電話加入権	17	資本金	13,435
その他の無形固定資産	2	資本剰余金	3,679
投資その他の資産	8,296	資本準備金	3,677
投資有価証券	3,245	その他資本剰余金	1
子会社株式	1,734	自己株式処分差益	1
出資金	13	利益剰余金	1,716
子会社出資金	1,137	当期末処分利益	1,716
長期貸付金	1,125	株式等評価差額金	788
敷金・保証金	253	自己株式	68
前払年金費用	826		
破産債権更生債権その他これらに準ずる債権	17		
その他の投資	182		
貸倒引当金	239		
資産合計	33,178	負債及び資本合計	33,178

損益計算書

(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		30,889
商品売上高		
営業費用		
商品売上原価	21,407	
販売費及び一般管理費	7,894	29,302
営業利益		1,587
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	407	
その他の営業外収益	807	1,215
営業外費用		
支払利息	158	
その他の営業外費用	426	585
経常利益		2,217
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	28	
貸倒引当金取崩益	70	99
特別損失		
固定資産廃棄損	20	
減損損失	943	
投資有価証券評価損	12	
その他の特別損失	216	1,193
税引前当期純利益		1,122
法人税、住民税及び事業税	104	
法人税等調整額	25	79
当期純利益		1,202
前期繰越利益		824
中間配当額		310
当期末処分利益		1,716

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェアを除く）..... 定額法
 - (2) ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
なお、当期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
8. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は943百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,004百万円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ・事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。
3. 子会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 3,153百万円
長期金銭債権 1,047百万円
短期金銭債務 2,454百万円
4. 担保に供している資産
土 地 23百万円
建 物 215百万円
5. 保証債務 54百万円
保証予約 1,061百万円
6. 配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は788百万円であります。

(損益計算書)

1. 子会社に対する売上高 2,269百万円
2. 子会社からの仕入高 10,780百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高 2,114百万円
4. 1株当たり当期純利益 13円12銭

利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,716,441,276
これを次のとおり処分いたします。	
配 当 金 (1 株 に つ き 4 円 50 銭)	401,107,887
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	40,000,000 (7,000,000)
任 意 積 立 金	100,000,000
80 周 年 記 念 事 業 積 立 金	100,000,000
計	541,107,887
次 期 繰 越 利 益	1,175,333,389

(注) 平成17年12月2日に310,656,241円(1 株につき 3 円50銭) の中間配当を実施致しました。